

令和7年度 第2回あさお福祉計画及び地域包括ケアシステム推進会議 摘録

1. 日時：令和7年11月28日（金）13時00分～14時45分

2. 開催場所：麻生区役所 第1B会議室

3. 出席者

（1）委員

吉松委員長、森副委員長、村井委員、高橋（慶）委員、岡部委員、吉垣委員、玉野委員、平井委員、佐野委員、依田委員、高橋（由）委員、植木委員

（2）事務局

藤原事務局長、大塚地域みまもり支援センター副所長、雨宮地域ケア推進課長、鈴木地域支援課長、加来児童家庭課長、正木高齢・障害課長、大町保護課長、泉衛生課長、前崎保育所等・地域連携課長、高木企画課職員、相澤生涯学習支援課長、池田地域ケア推進課課長補佐、麻生地域ケア推進課主任、飯村地域ケア推進課主任

4. 次第

1 開会

事務局長挨拶

2 議事

（1）麻生区における社会的孤立の状況について 資料1

（2）麻生区における地域の担い手の発掘・育成について 資料2

3 閉会

【配布資料】

委員名簿

座席表

あさお福祉計画及び地域包括ケアシステム推進会議開催運営等要綱

資料1 麻生区における社会的孤立の状況について

資料2-1 麻生区における地域の担い手の発掘・育成について

資料2-2 麻生区地域支え合い人財づくりツアーア企画案について

参考資料 麻生市民館市民自主学級・市民自主企画事業等の報告

5. 公開・非公開の別 公開

6. 傍聴者 0名

7. 議事摘録

1 開会

2 議事

（1）麻生区における社会的孤立の状況について

・資料1をもとに事務局より各分野の社会的孤立の状況について、データに基づき説明。また、11月9日に開催された麻生区地域包括ケアシステム講演会について報告。

高橋（由） 麻生区社会福祉協議会では「子どもの居場所について」をテーマに、川崎市役所青少年支援室の大原課長と、区内で学習支援ボランティア「はなまる塾」を運営されている谷氏に講演いただいた。在宅福祉サービス委員会の委員研修という位置づけであったが、社会福祉協議会内の他の分野の委員会や民生委員、主任児童委員、地区社協、当事者団体にも声をかけ、合計25名の参加となった。川崎市の行政による子どもの居場所づくりの取組と、はなまる塾の活動状況についての講話の後、グループワークを行った。川崎市は「川崎市子ども・若者の未来応援プラン」に基づき、子どもを孤立から守り、健やかに育む居場所づくりを進めているとのことで、特に、子どもの発達段階に応じた居場所づくりの話に、参加者の関心が集まった。はなまる塾については、地域の町会や福祉施設、学校などと連携しながら運営されていることを紹介いただき、大変参考になった。参加者からは、「中高生の居場所が不足しているのではないか」「中学校の放課後に居場所を立ち上げてほしい」「子どもに限らず多世代交流の場が必要」「地域全体で行事が減ってきており、大人がもっと地域に目を向ける工夫が必要」という意見が出された。

植木委員 障害者、若者、子ども、高齢者と、地域みまもり支援センターが扱う課題は幅が広く、本当に全部対応できるのかと感じている。まず、前回の会議で案内した市民館の高齢者向けの講座の結果について報告したい。「高齢者も楽しく暮らすために」をテーマに、3回の講座を実施した。目的は、行政が作成した高齢者向けの冊子を周知し、理解を深めることであった。センター職員のきめ細かい説明に、参加者から感謝の声があがった。3回目に、参加者同士で困りごとを話し合ったところ、様々な問題点が浮き彫りになった。今後、どのように取り組んでいくべきか、課題であると感じた。次に、「愉しもう！新しいご隠居スタイル」というタイトルで、5回の連続講座を実施した。今の高齢者は、一人で籠っていると会話する相手がない、仲間がほしいのではないかということで、講座では、仲間づくり、会話、笑い、健康、終活の5つのテーマを取り上げた。普段は男性の参加者が多かったが、今回は女性の参加者が多く、人生100年時代における女性の単身世帯の多さを感じた。しきている高齢者ばかりだと、次の若い世代にこんな高齢者になりたいな、という夢を持ってもらえない。そこで、この講座から「げんきかい」というサークルが生まれた。昨日も、神奈川新聞に取り上げて頂いたが、この会は、高齢者が希望を持ち、ポジティブにさまざまなことに挑戦していこうという趣旨で立ち上がったもの。麻生区でこうした前向きな取組が始まっていることを、ぜひ認識していただきたい。また、昨年の講座で登壇いただいた、東京都市大学の平本一雄先生に協力いただき、A Iの催しを開く。A Iはシニアにとって遠い存在と思われがちであるが、勉強してみると、古い写真のカラー化や未来の孫の姿を生成するなど、楽しめる要素が多いことがわかった。来年1月26日から29日、A I活用事例の発表会を市民館のギャラリーで開く予定である。麻生区におけるシニア内のA Iの高まりを形に表していきたい。最後に、引きこもりの方への対応について課題に挙げられているが、私は、無理に外へ引っ張り出すことに反対である。俳句や絵など、自分の世界の中で楽しんでいる方もいる。ただし、その方々に対して、麻生区には様々なきっかけがあること、選択肢を提示することは大事である。情報提供をし、そこに参加するかどうかは本人の判断に委ねるべきである。去年と今年の講座を通じて、高齢者が出会いや会話の場を求めていることを強く感

じた。こうした活動は行政が企画し、継続していただけるとありがたい。

村井委員 田園調布学園大学では「夫婦の健康と社会交流に関する調査」を令和7年4月に実施したので報告する。麻生区内の65歳～84歳の夫婦世帯1,000組に郵送で質問票を送付し、24.8%の回答を得た。麻生区全体を捉えているわけではないので、前提として、アンケートに回答しようとエネルギーのある母集団であり、前向きで能動的な夫婦世帯を対象とした結果であることを承知いただきたい。まず、回答者の約8割が自分は健康であると感じているが、一定数、腰痛や膝の関節痛、歯のトラブルなど健康問題を抱えている方も見られた。夫婦ともに日常生活での役割はあり、生きがい、生きる意義は保たれている様子。外出や活動は可能と答える方多かった。一方、社会交流については、夫側の男性が、家族含めて、他者との交流が乏しく、地域との繋がりが薄かった。精神面では良好であるが、孤独感については「時々感じる」と答えた方が約半数。さらに「話し相手や頼れる人がいない」と回答した方が夫婦ともに9割程度と、極端な数字が出た。自殺念慮についてはほぼ全員が思わない回答。ICT利用については、スマートホン保有率が9割以上で、LINEやメールを週1回以上使う方が半数以上、健康アプリ利用者も約半数であった。情報源は新聞やチラシなど従来型が中心であるが、スマホを活用できる層の多いことが孤立予防の可能性につながっている。基本属性で大学卒業以上が夫7割強、妻は約6割と、学歴の影響も考えられる。回答世帯のうち、夫婦ともに「孤立」と判定されたのが15%、夫のみが孤立24.5%、妻のみ13%、孤立なし47.3%であった。結論として、まず、高齢夫婦は自分たちを「健康である」と感じていて、深刻な問題意識はみられない。しかし、社会的孤立の判定では、約半数が何らかの孤立状態にある可能性があり、特に夫側の孤立が顕著である。ただし、その孤立とは決して社会から断絶したいというネガティブなものではなく、きっかけや誘いがあれば参加する意欲を持っている方が非常に多いことがわかる。地域や知人からの働きかけが、孤立解消の大きな鍵になる。さらに、スマートホンの保有率が非常に高く、LINEやメール、健康アプリを活用している方も多いことから、ICTを使った情報提供や交流促進は有効な手段だと考えられる。今後は、こうしたデータを踏まえ、孤立予防のための仕組みづくりや、スマホを活用したコミュニケーションの強化を検討していく必要がある。今後、希望者へのインタビューを実施し、さらに深掘りしていく予定である。

佐野委員 昨日、川崎市社会福祉協議会の研修「社会的処方ってなに？孤立という病を地域のつながりで治す」に参加した。ちょうどタイミングが良く、興味深い内容であった。講師は川崎市立井田病院のドクターで、孤独・孤立対策推進法の基本理念について説明があり、研修でも孤独や孤立は人生のあらゆる段階で何人にでも生じ得るという話が出た。アンケートの結果では、孤独を感じる割合が最も高いのは高齢者ではなく、20代、30代の若い世代である。また、家族と同居している高齢者でも孤独を感じる人が多く、一人暮らしだから孤独というわけではないという話も出た。孤独は生活形態に関係なく起こり得ることから、孤立・孤独対策は、全世代を対象にする必要がある。行政の施策は法律に基づくため縦割りになるのは仕方ないが、やはり、高齢者だけ、若者だけ、子どもだけという縦割りの対応では不十分だと思う。地域に住む

全世代の人たちが対象になるような仕組みが必要。麻生区というエリアだからこそ、大きな枠組みではなく、地域レベルでできることがある。研修の結論としては、地域全体で孤独・孤立への意識を高めようとの話。潜在的な課題を抱える人を行政だけで見つけるのは難しいため、地域住民が、もしかしたら近くに孤独を感じている人がいるかもしれないという意識することが大切である。福祉計画にも、こうした意識啓発を盛り込み、全世代対応の施策を検討していただければと思う。最後に、社会的処方という考え方方が腑に落ちた。薬ではなく、地域のつながりで孤立を癒すという発想。地域の人々が互いに気を配り、声をかけることが、孤独を防ぐ大きな力になると感じた。

森委員

今回は社会的孤立ということで、関連する取組として、現在、麻生東第三民生委員児童委員協議会で進めている「子育てサロン」の立ち上げについてご紹介したい。対象地域は東百合丘で、そこには3つの自治会が運営する会館がある。最近、この会館の運営方法が大きく変わり、スマホやインターネットで申し込みや情報閲覧ができるようになった。また、以前は階段しかなかったが、迂回路が整備され、高齢者や乳母車利用の保護者も参加しやすくなり、お芝居やそろばん、ダンスなど、子ども向けの活動や母親同士の交流が活発になっている。子育てサロンの立ち上げの背景として、今年4月に地域から「新築住宅やマンションの急増で若い世代が増え、コミュニケーションが難しい。子育て世代の支援をお願いしたい」という要望があった。そこで、行政や保健師、民生委員、主任児童委員等と連携し、意見交換会を開催し、最終的に民児協の定例会で事業化の是非を諮った。総意を得たので、12月25日に「子育てサロン ママリばん」をオープンすることになった。対象は乳幼児と保護者で、月1回の開催を予定している。ただ、課題もある。今回の民生委員の一斉改選で定員20名のところ、欠員が5名出ている。民生委員15名で、既存の百合丘地区のサロンも併せた2か所のサロンを当番制で運営する必要があるので、民生委員の負担が大きい。幸い、退任した委員の中で子ども関係の専門職経験者がOGボランティアとして残って頂けることになり心強いが、地域から新たなボランティアを発掘する必要がある。特に保育士経験者など若い世代の協力を期待している。町会・自治会とも連携し、ボランティア募集を進めたいと思っている。こうした方々が将来的に民生委員の予備軍になれば理想的である。地域のつながりを強化しながら、子育て世代の孤立防止にもつなげていきたいと思っている。

平井委員

地域自立支援協議会では、個別相談支援の中から共通する地域課題を抽出し、障害のある方もない方もともに住みやすい地域づくりを目指して活動している。今年度は、これまで把握した課題について、関係機関の取組を可視化・整理し、その内容をもとに次年度の活動を検討する一年とした。課題整理の中で、特に移送に関する問題が大きいことを認識している。移動手段がないことでサービスに繋がらず、結果として社会的孤立を招くケースもありうる。そこで、重度障害者が利用する生活介護事業所の区内9事業所に対し、送迎を理由に通所を断ったケースがあるかどうか、アンケート調査した。結果として、送迎が理由で通所できなかったケースは数としては少なく、事業所の工夫や福祉有償運送、通学支援などを活用して何とか通所に繋がっているという状況であった。ただし、どの事業所も人員不足や運転者確保の困難、高齢化といった課題を抱えており、今後の見通しは不透明との話であった。このアンケートは

10月、11月に実施し、現在集計中。次年度以降、結果を踏まえて、移送についてどのような取組ができるのか、検討を進めていく。なお、7月の定例会では、麻生区内で長年通所・通学支援を行っている2事業所を招き、実際と課題について話を伺った。事務局含め関係機関45名で、課題の共有を図ったところである。

依田委員 今の話は、アンケート調査の結果も含めて非常に参考になる内容だと思う。高齢者の分野でも移送の問題は地域課題として大きなテーマになっている。結局、どこも同じように人材不足や高齢化に直面していて、そこが根本的な問題だと感じている。植木委員の話にもあったように、元気な高齢者が地域で活躍する姿を広げていくことは重要であるが、そのためには情報がきちんと届いているかどうかが鍵となる。人材不足の解消や地域活動への参加を促すための情報提供は、非常に大きな課題である。地域福祉計画の場なので、今後の行政の取組に変容が生まれることを期待して発言したい。現在、65歳になった方に介護保険の案内を郵送しているが、そこに地域デビューやボランティアなどの情報を同封できないのだろうか。このような地域課題を伝えた上で、運転ボランティアの研修があり登録すれば活動できる、というような情報を漏れなく届けられるとよい。以前に、正式な書類という形ではないものの、所管課に相談したことがあったが、市が一括で発送しているため、個別での取り扱いが難しいという返答であった。しかし、麻生区で何らかの形で発信し、地域課題の解決につながる人材育成や情報提供を進めることができれば、非常に有益だと考えている。

岡部委員 市民交流館やまゆりでは、火曜・木曜の午後に相談窓口を設け、市民からのサークルに入りたいという相談を受け、紹介やそのつなぎを行っている。家の中にいても精神的によくないので勇気を出して来られる方が多いが、既存の団体に新しく入ることへの敷居の高さや、溶け込みにくさがみられる。その一方で、昨年、助成金を認定した「健康麻雀の会」は非常に引き合いが多く、麻雀だったらできると参加希望者が殺到した。場所や人材の制約で受け入れを制限せざるを得ない局面を迎えたが、「何かをやってみたい」という潜在的な需要は非常に大きいと感じた。麻雀に限らず、こうしたニーズに応えられるよう、行政に対しては、自主活動のキャパシティ不足を補う支援をお願いしたい。また、既存団体の継続性にも問題がある。民間で、仲間づくりになると、どうしても同じ年代の人が集まって活動することになる。そこに若い人に入ってきていいよって呼びかけても、なかなか入りづらい。現在、やまゆりの登録団体は700以上あるが、実際に活動しているのは200団体程度で、約500団体は休止状態である。潜在的に孤立を自ら解消したいと思っている方に門戸を広げていくとともに、世代を超えた参加を促すことにより、会自体を次の世代に引き継いでいく手立てが求められている。

吉垣委員 主任児童委員としての活動ではないが、月に1回、白山いこいの家で「おしゃべり会」を開催している。地域の方だけでなく、他のエリアからもどなたでも参加できる場であり、新入りでも、一言「こんにちは」と声を掛け、「最近来ていないけどどうしたの?」と気にかけることで、偶然、新百合ヶ丘のスーパーなどで会った時も声を掛け合う関係に発展する。会に参加することによって知り合い、地域の繋がりが生まれている。さらに、年に1回、近隣の保育園の年長さんとおしゃべり会のメンバーでゲーム大会を行っている。年長さんがお昼寝をしなくなる頃で、輪投げ大会や歌のプ

レゼントなどを通じて交流している。子どもたちは本当に生き生きしていて、参加している高齢者の方々も普段以上に笑顔になり、最後にはハイタッチや握手を交わす場面も見られる。他の地域でも行っていると思うが、こうした地域の保育園や幼稚園との多世代交流が広がれば、高齢者の方々はさらに元気になるのでは、と思う。

植木委員 先ほどから「地域」という言葉が話題になっているが、この地域をどう捉えるかによって議論の方向性が変わるとと思う。狭い範囲、例えば白山地域のような単位で進める方法と、麻生区全体を対象にした取組とでは、議論の内容が異なる。両方を分けて考えないと、雑な議論になってしまうのではないかと感じている。先ほど岡部委員から話が出たが、私は、同好の会を長く継続していくこと自体に意味があるとは思っていない。スクラップアンドビルトで、古い会がなくなってしまって代わりに新しい会が生まれればよいと考える。新しい会が生まれる環境を作ることが大事である。また、何かやりたいと思っている人に対して、情報をいかに麻生区全体で発信していくのかという点も重要な課題である。例えば、白山で行われている事例を取り上げて広報し、話題にすることも効果的である。こうした仕組みを前向きに考えていかないと、「こんなことをやっている」という紹介だけで終わってしまい、総花的な議論で意味がなくなってしまう。

依田委員 柿生地区社協の取組について、前回少し紹介したが、植木委員が述べた「地域をどう捉えるか」という視点は本当に重要である。情報は全区的に網羅されていることが大事であり、一部分しか載っていない情報が多ければ混乱してしまう。もう一つの論点として、小地域あるいは中地域という形で国からも説明あるが、麻生区は中地域として現在6つのエリアが民生委員のエリアと同一で設定されている。その中地域ごとに目標や課題を示しながら進めることができると、麻生区の地域ケア圏域の動きを見ると、行政の取組としてどう進めているのか見えていない状態で数年が経過している。これを分かりやすくし、みんなが取り組めるようにすれば、麻生区はもっとポテンシャルを発揮できるのではないかと感じている。また、麻生区は地区社協が2つと数が少なく、エリアが広い。柿生地区社協では、特性が異なるエリアの人々が一緒に、縦横無尽に活動している。3つ程度に分けないと小さな地域としての力が発揮できないのではないかと考えている。中地域、小地域でそれぞれ共有された目標を持ち、さまざまな団体が協力して取り組むことが重要であり、柿生地区社協では、来年1月を目途に地域拠点型のサロンを立ち上げることを検討している。いこいの家は、従来高齢者専用であったが、現在は全世代型で活用できるという解釈が示されている。麻生区内には複数のいこいの家があるため、これを拠点として地域拠点型の展開を目指している。うまくいくかどうかは未知数であるが、進捗があれば報告する。

村井委員 本日の議論は、実態把握が中心であったと思う。孤立という大きなキーワードを軸に、さまざまな報告があり、その中で解決策や対策も示された。大きなテーマとしては、情報提供の仕組みづくりが重視されたこと、そして場所や機会をつくる仕組みが重要であるという点である。情報だけでも不十分であり、場所だけでも不十分である。この二つが運動し、機能しなければならない。さらに、誰が責任を持って、いつ、どこで情報を発信し、機会を提供するのかという課題がある。行政への期待もある

が、地域住民による口コミも侮れないところである。自治会の掲示板や回覧板が一定の機能を果たしている実態もある。また、背後には人材や担い手の問題がある。運営側と受け手側を分ける仕組みでは持続しないと考える。サロンの運営においても、誰が運営者で誰が参加者かを明確にすることよりも、互いに迎え合う文化を醸成することが長続きの鍵である。最初に来た人が次の人を迎える、次の人もさらに次の人を迎えるという循環が望ましい。これは、お互い様の文化を醸成することであり、長期的には若い頃からこうした雰囲気を育むことが重要である。先日開かれた講演会でも、子ども食堂に手助けに行ったつもりが、自分の居場所になったという話があった。誰かを助けようとしたら、自分が助けられるという経験である。このような体験を共有しながら、必要に応じて「おせっかい」を焼き、孤立している人を引き出すことが求められている。

（2）麻生区における地域の担い手の発掘・育成について

- ・資料2をもとに事務局より麻生区の就業構造等についてデータを示した上で、コンサルタント（社会空間研究所）より、将来の民生委員の担い手へとつなげていく「麻生区地域支え合い人財づくりツアーア企画案について説明。意見を求めた。

植木委員 以前の会議でも少し触れたが、現状では60歳から70歳まで働いている方が多い中で、民生委員の定年が70歳位である。一方で、時間に余裕があり、なおかつ元気な方は70歳から80歳位の層にかなりいる。民生委員の定年については議論を進めるにあたり、制度上、解決されたのでしょうか。

事務局 民生委員の年齢の取り扱いについては、さまざまな意見がある。年齢を引き上げた方が、担い手が増えるのではないかという意見もある一方で、現在民生委員を務めている方々からは、長年頑張って続けてきた中で、今の年齢が精一杯だという声もあがっている。こうした意見を精査した結果、現状では定年を現行通りとする方針になっている。

植木委員 その考え方は古いと思う。私は今80歳ですが、仲間たちは非常に元気で、むしろ元気すぎて困るくらいである。今回、民生委員の担い手という問題を取り上げるのであれば、まずは年齢制限という壁をどうするかというところから議論を始めないと、本当にそういう人材を麻生区に呼び込むことはできないのではないか。その壁が残っているのであれば、正直、興味のわからない議論である。

吉垣委員 民生委員の定年は75歳ですが、現役の民生委員さんに聞くと、任期が3年という点で負担感があるようです。例えば、74歳で新しく委員になると、任期満了時には77歳になる。現役の方からは「1年延長ならまだしも、3年は長い」という声をよく聞いている。こうした状況を踏まえると、定年をさらに引き上げることに慎重な意見もある。任期の取り扱いは市の民生委員児童委員会長さんたちが決めることなので、私からは何も言えませんが、現役の方々からは負担感が強いという話を聞いている。

森委員 以前は特例があり、さらに続けられる方もいた。ただ、任期が3年なので、75歳から始めるとき78歳まで務めることになる。経験者に聞くと、75歳の時点では「まだやれるかな」と思って受けたものの、年を重ねるごとに負担が大きくなり、途中で非常

に苦しくなる方がほとんどだと聞いている。そうした声を踏まえると、私は現在の75歳定年が妥当だと思う。

植木委員 私がイレギュラーなのかもしれません、そういうことで議論を進めるにしても、どこから人材を確保するかという課題は残る。今、どこに時間の余裕がある人がいるのだろうか。せっかくやる気があっても、現役で仕事をしている人に民生委員をお願いするのは難しい。ある程度時間を持っている人に、どうやって動機づけをして、その方向へ進めていくかという方法を検討するべきである。従来の意見も尊重しつつ、それ以外にも元気な人は結構いるはず。従来の流れにこだわらず、今回の議論を進めていただきたい。

高橋（慶） 資料2にもありました、私の地域でもまだ民生委員の選出ができていない状況である。民生委員の年齢は、上は上限が決まっていても、下は40代でも問題ない。以前、武蔵小杉の会議に参加した際、40代後半で民生委員として活躍されている方に会った。その方は独身で、他の役職も担いながら休日も活動されていた。ただ、現実的には共働き世帯が増えており、なり手の確保が難しい。若い世代の昨今の状況に合わせた工夫が必要である。平日中心の会議運営も、仕事を持つ世代には負担が大きい。もっと若い世代に気づいてもらえるような広報や仕組みづくりも求められている。地域の現状について、認知症のカフェや障害のある方の交流の場が広がっている一方で、会長のなり手不足等、老人会の活動は縮小傾向にある。ただ一方で、最近ではスポーツの大会などをきっかけに活動の再開の兆しもみられている。また、各町会ではグループホームが増えており、地域の高齢者はそちらで元気に活動されている模様。孤独死の問題も依然としてある。先日、私の地域でも一人暮らしの高齢者が浴室で亡くなることがあった。幸いにも孫が訪問していたため早期に発見されたが、地域での見守りの重要性を感じた。現在、80代の一人暮らしは珍しくなく、外に出て集まっておしゃべりして元気な方もいる。町内会の会長も50代、60代、70代前半と年齢が高まっている。地域では、80代のみなさんの健康度、やる気度が認識されていない。人生100年時代の長寿社会で、シニアの世代は老人と呼ばれたくない。ネームや役割も変わりつつある。最後に、先ほど大学生や幼稚園児との交流の話があつたように、いこいの家の活用など、地域拠点の再構築を通じて、多世代交流を進めることが、これから地域づくりに必要だと感じている。

村井委員 民生委員を増やしたいと考えるなら、現状の民生委員がなぜその役割を担うことになったのか、そのきっかけをしっかりとリサーチし、そのプロセスを価値あるものとして発信していくことが重要である。多くの場合、誰かに頼まれてなるという流れがあるが、その仕組みを維持しつつ、きちんと機能させることが第一である。加えて、仕事をしながらでも民生委員活動ができる「現役型」のモデルを考える時期に来ている。また、民生委員の活動事例をもっと積極的に発信する必要がある。例えば、都民連から毎年送られてくる活動事例集は、感動的なものから日常のほっこりするエピソードまで幅広く掲載されており、読むと「自分もやってみたい」と思える内容になっている。こうした事例を循環させ、なり手確保のための説得材料として活用すべきである。また、民児協の活性化も非常に重要である。組織の基盤を再度支え、効率化しすぎて活動が弱体化しないようにすることが必要である。既存のネットワークを

最大限に活かしながら、効率化と活性化を両立させたい。さらに、民生委員協力員制度の活用も考えたい。年齢制限を撤廃し、1年単位で柔軟に設定すれば、80代や90代の元気な方も協力員として民生委員とタッグを組み、地域を多層構造で支える仕組みができる。ただし、現状では協力員に守秘義務がなく、情報共有に制約がある。その問題はルールを整備し、同じ守秘義務を持った者同士で情報共有できるようにしたらよい。協力なのに情報共有できないのは不自然なので、本人の同意のもとであれば問題はない。加えて、民生委員自身が活動の意義を語る機会を増やすこと、そして支援を受けた側の「民生委員に助けられた」という声を発信することも重要である。年間3600万件もの相談が寄せられている現状を踏まえれば、当事者の声には大きな説得力を持つ。支援する側、支援される側の双方が協力して、民生委員活動の価値を広めるイベントやメディア発信を強化すべきである。最後に、協力員や準民生委員など、段階的に関わられる仕組みを整えることも大事。PTAなどで地域活動に関わった方が、将来的に民生委員になる流れは決して少なくない。若い頃の地域参加を、地域の担い手への道筋として逃さないことがポイントであると考える。

玉野委員　若い世代も自分の子どもに関係することであれば関心が高い。地域の安全安心について対市要望をあげているなど、町会・自治会の機能や役割を知らない人もいる。町会・自治会がどんな活動をしているのか知るきっかけがあれば、興味を持つのではないか。

3 閉会

14時45分閉会　(次回は令和8年3月6日(金)13時～　麻生区役所第1会議室)